

第4章 飯能市国土強靱化地域計画(令和8年4月改訂版)

1 計画の概要

(1) 計画の目的

「飯能市国土強靱化地域計画」は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成 25 年法律第 95 号）（以下「基本法」という。）」第 4 条に示された責務及び第 13 条の規定に基づき、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の確保並びに国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に資することを目的とします。

第 4 条	<p>(地方公共団体の責務)</p> <p>地方公共団体は、第二条の基本理念にのっとり、国土強靱化に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。</p>
第 13 条	<p>(国土強靱化地域計画)</p> <p>都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県又は市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下「国土強靱化地域計画」という。）を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。</p>

また、令和 5（2023）年 6 月 16 日に公布・施行された改正国土強靱化基本法に基づき、同年 7 月 28 日に変更された国土強靱化基本計画において、気候変動、グリーン・トランスフォーメーション(GX)^{*1}、デジタル技術の進展等の社会情勢の変化や、近年の災害からの知見を踏まえ、新たな基本方針の柱が立てられたことを受け、本市としての新たな取組を定めることを目的とします。

国土強靱化を推進する上での基本的な方針【5本柱】

- 国民の生命と財産を守る防災インフラ（河川・ダム、砂防・治山等）の整備・管理
- 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化
- デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
- 災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化
- 地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮）

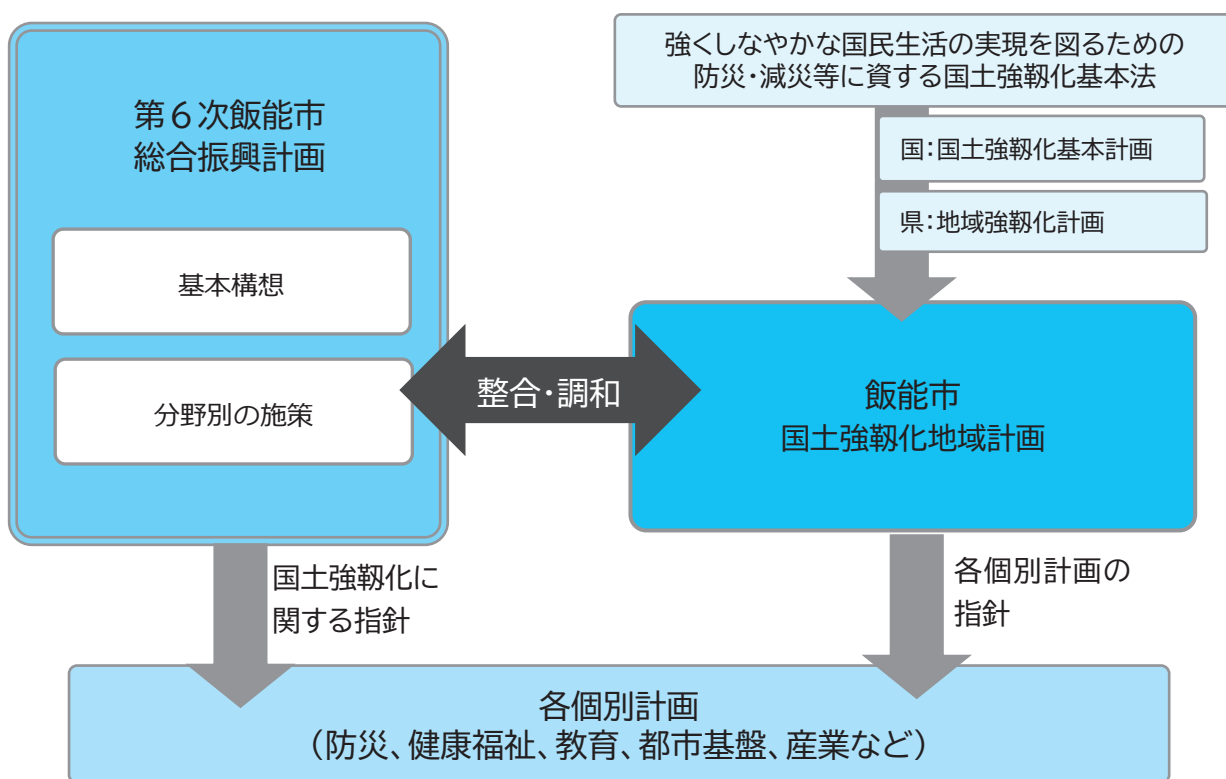
^{*1} グリーン・トランスフォーメーション (GX) 化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する、産業・エネルギー政策であり、脱炭素社会に向けて再生可能なクリーンエネルギーに転換していく取組のこと。

(2) 飯能市国土強靱化地域計画の位置付け

飯能市国土強靱化地域計画は基本法第13条の規定に基づき、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、他の分野別計画の指針となる計画（アンブレラ計画）です。

そのため、行政経営の総合的な指針である飯能市総合振興計画との整合・調和を図りながら策定するとともに、災害対策基本法に基づく飯能市地域防災計画と役割分担を図りながら本市の強靱化を目指すものとします。

■飯能市国土強靱化地域計画と第6次飯能市総合振興計画の相関図



2 地域を強靱化する上での目標

本市では、国土強靱化基本計画及び埼玉県地域強靱化計画を基本としながら、地域強靱化を推進する上での「基本目標」とそれを具体化した「事前に備えるべき目標」を次のとおり設定します。

(1) 基本目標

- 1 市民の生命を最大限守ること
- 2 地域社会の重要な機能を維持し、生活・経済への影響をできる限り軽減すること
- 3 市民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減すること
- 4 迅速な復旧・復興を可能とする備えをすること

(2) 事前に備えるべき目標（行動目標）

- (1) 被害の発生抑制により人命を保護する
- (2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
- (3) 必要不可欠な行政機能を確保する
- (4) 情報通信機能、情報サービスを確保する
- (5) 経済活動を機能不全に陥らせない
- (6) 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する
- (7) 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする

(3) 計画期間

飯能市国土強靱化地域計画は、令和8（2026）年度を始期とする第6次飯能市総合振興計画前期基本計画と合わせて、令和12（2030）年度までの5年間の計画とします。

なお、計画期間中であっても、施策の進捗や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

3 リスクシナリオ

(1) 想定する災害

本市において発生し得る、地震、豪雨、台風、大雪、竜巻、噴火に伴う火山灰など、あらゆる自然災害に起因する大規模な被害を想定します。(建物倒壊、建物火災、林野火災、土砂災害、浸水、倒木、ライフラインの供給停止、交通網の麻痺、通信網の停止、大規模な事故、火山灰の降下など。)

(2) リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定

飯能市国土強靱化地域計画では、国及び埼玉県のリスクシナリオを基にし、本市において考えられるリスクシナリオを次のとおり設定します。

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）
(1)	被害の発生抑制により人命を保護する	(1)-1 建物等の大規模倒壊や住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生
		(1)-2 大規模土砂災害による多数の死傷者の発生
		(1)-3 風水害（河川の氾濫、広域かつ長期的な市街地の浸水等）による多数の死傷者の発生
		(1)-4 農業用ため池の決壊による多数の死傷者の発生
(2)	救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	(2)-1 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		(2)-2 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞
		(2)-3 医療施設及び医師等の被災等による機能不全及び支援ルートの途絶
		(2)-4 多数の避難者により避難所での避難生活が困難となる事態
(3)	必要不可欠な行政機能を確保する	(3)-1 市職員・施設等の被災による行政機能の低下
(4)	情報通信機能、情報サービスを確保する	(4)-1 重要な情報がテレビ・ラジオ放送の中断等により必要な者に届かない事態
		(4)-2 情報サービスの機能停止により、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
(5)	経済活動を機能不全に陥らせない	(5)-1 サプライチェーン*1の寸断等による企業の生産力低下
		(5)-2 農業用ため池の決壊による農業生産性の低下
		(5)-3 森林の被害による山間地域の荒廃
(6)	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する	(6)-1 電気、ガス等の長期間にわたる供給停止
		(6)-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
		(6)-3 汚水処理の長期間にわたる機能停止による汚水の滞留
(7)	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする	(7)-1 大量に発生する災害廃棄物の処理停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		(7)-2 市内の基盤インフラの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		(7)-3 復興を支える人材等の不足
		(7)-4 文化財等の喪失

*1 サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から製造（生産）、加工、在庫管理、流通（配送）、販売により消費者に提供（消費）されるまでの一連のプロセス（流れ）を指すものであり、この一連のつながりを鎖（Chain）に見立てた言葉。

4 脆弱性評価の結果

前計画（令和4（2022）年4月策定）の取組を踏まえ、「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」における本市の課題について、以下のとおり分析・評価を行いました。

(1)-1 建物等の大規模倒壊や住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生

- ・市内には木造住宅を主とした住宅密集地があり、死傷者の発生を回避するためには、道路や公園の整備、火災の延焼防止対策、空き家対策、木造住宅の耐震化支援などを総合的に実施し、まち全体の防災性を高めていく必要がある。
- ・被害想定のもっと大きい立川断層帯地震（M7.4/最大震度6強）から市民の生命及び財産を守るため、木造住宅の耐震診断や耐震改修工事を行う市民等を支援するなど、住宅や他の建築物の耐震化を促進する必要がある。
- ・住宅におけるタンス等の家具やブロック塀、事業所や店舗における棚等の転倒による死傷者の発生を回避するため、地震ハザードマップ*1を活用し、日頃からの地震への備えについて周知啓発していく必要がある。
- ・災害の危険が迫っているとき、また災害発生直後においては、刻々と変化する状況をあらゆる手段を用いて市民に伝達する事が重要であり、関係機関との連携のもと、情報伝達体制を向上させていく必要がある。
- ・被害の拡大を防ぐためには、初期消火や人命救助等の初動が重要であり、自主防災組織等による防災活動が大きな役割を果たすため、日頃からの活動が効果的に行われるよう、自主防災組織の育成を図り、地域防災力を向上させていく必要がある。

(1)-2 大規模土砂災害による多数の死傷者の発生

- ・山林を抱える本市には953か所の土砂災害警戒区域があり、あらかじめ危険箇所を把握しておくことが重要である。土砂災害ハザードマップの定期的な見直しや土砂災害を想定した防災(避難)訓練など、警戒避難体制を強化する必要がある。
- ・土砂災害に対する避難情報の発令基準については、過去の事例や国のガイドライン等によって適宜見直し、市民の円滑かつ迅速な避難につなげる必要がある。
- ・災害の危険が迫っているとき、また災害発生直後においては、刻々と変化する状況をあらゆる手段を用いて市民に伝達する事が重要であり、関係機関との連携のもと、情報伝達体制を向上させていく必要がある。（再掲）

(1)-3 風水害（河川の氾濫、広域かつ長期的な市街地の浸水等）による多数の死傷者の発生

- ・本市の河川の多くは堀込河道であり、河岸段丘を形成しているため、浸水等の被害は比較的少ないものの、宅地化や山林の荒廃に伴い、流域の流出係数が高まり、突発的な出水が発生しやすくなっているため、浸水対策が必要な河川を整備する必要がある。
- ・近年の気候変動による局地的な大雨（いわゆるゲリラ豪雨）の頻発による道路冠水等の内水氾濫のリスクを低減するため、下水道施設等を整備する必要がある。

*1 ハザードマップ

洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを地図や写真に重ねて表示される地図のことであり、災害が予想される区域や避難場所、避難経路などの各種情報を誰がみてもわかりやすいように、地図上に現している。

- ・洪水時における市民の迅速かつ円滑な避難に役立つよう、浸水リスクや避難に関する情報を記載した洪水ハザードマップを配布し、発災時に適切な避難行動をとれるよう啓発する必要がある。
- ・災害の危険が迫っているとき、また災害発生直後においては、刻々と変化する状況をあらゆる手段を用いて市民に伝達する事が重要であり、関係機関との連携のもと、情報伝達体制を向上させていく必要がある。(再掲)

(1)-4 農業用ため池の決壊による多数の死傷者の発生

- ・農業用ため池の決壊により被害が想定される区域について、農業用ため池ハザードマップを活用し、市民の的確な避難行動につなげる必要がある。

(2)-1 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

- ・孤立を予防するため、緊急輸送道路や山間地域の狭い道路等の改修を進める必要がある。
- ・災害発生時に交通や情報通信手段の途絶等により孤立する可能性のある地区において、通信手段の確保、救出・救助資機材の備蓄を行うとともに、市民による飲料・食料等の備蓄などを周知する必要がある。
- ・孤立集落に対する救急救助活動や救援物資運送等を行うためには、ヘリコプターの活用が不可欠であるため、埼玉県等と連携し効率的な活動のための体制を整備する必要がある。

(2)-2 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞

- ・地域ぐるみの防災協力体制の整備や地域コミュニティの活性化、防災訓練の充実、応急手当の普及など、災害から地域社会を守っていくことを目的とした対策を推進し、地域が連携した防災体制の確立を図る必要がある。
- ・関係機関による救助・捜索活動が早期に実施できるよう、受援体制*1を構築しておく必要がある。
- ・他市町村や民間事業者との災害時応援協定の締結を進め、被災時に食料、生活必需品、医薬品などを確保できるよう準備をしておく必要がある。

(2)-3 医療施設及び医師等の被災等による機能不全及び支援ルートの途絶

- ・災害発生時の医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、医療関係団体等の協力体制を充実させることが重要である。
- ・他市町村や民間事業者との災害時応援協定の締結を進め、被災時に食料、生活必需品、医薬品などを確保できるよう準備をしておく必要がある。(再掲)

(2)-4 多数の避難者により避難所での避難生活が困難となる事態

- ・避難所など平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の整理、トイレやごみ保管場所の適正管理などを行い、避難者が健康を害することがないようにする必要がある。

*1 受援体制

大規模災害時、被災市町村のみで災害対応を全て実施することは困難であり、他の自治体などから応援を受け入れるための体制のこと。

- ・避難所の過密化によって収容できない人の発生や物資の不足等が起きないように、指定避難所以外（福祉避難所や地域の集会所等）への避難も周知していく必要がある。

(3)-1 市職員・施設等の被災による行政機能の低下

- ・市役所自体が被災し、業務の遂行に制約が伴う状況下にあっても、災害応急業務や優先度の高い通常業務を発災時から適切に実施できるよう、飯能市業務継続計画 *1(地震編)の習熟やそのための訓練、必要に応じた見直し等を通じて、市の業務継続体制を確保し、発災時に適切に対応できる体制を構築する必要がある。
- ・紙媒体で保管している資料のデータ化を進める必要がある。

(4)-1 重要な情報がテレビ・ラジオ放送の中断等により必要な者に届かない事態

- ・飯能市防災行政無線、広報車、飯能市メール配信サービス、飯能市ホームページ、市SNS(X(旧ツイッター)、フェイスブック)など、様々な情報伝達手段を確保し誰もが等しく情報取得等できるようにする必要がある。

(4)-2 情報サービスの機能停止により、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

- ・災害情報の収集及び伝達に必要な通信手段が途絶えることのないよう、情報通信機能の脆弱性評価を行い耐災害性の強化、高度化に資する対応策を推進する必要がある。

(5)-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

- ・災害時においても必要な経済活動を行うことができるよう、関係事業者等に対する業務継続計画の策定支援等、業務継続体制を構築する必要がある。
- ・物流の基盤である幹線道路等について、整備や改修を進める必要がある。

(5)-2 農業用ため池の決壊による農業生産性の低下

- ・農業用ため池の決壊により農業生産性の低下を招かないよう、定期的な点検を行うとともに、必要な修繕を行う必要がある。

(5)-3 森林の被害による山間地域の荒廃

- ・人手の入らない人工林や、伐採したまま植栽等がされない山地は、台風や集中豪雨等によって倒木や土砂流出等の被害が発生し、森林の公益的機能の発揮を阻害するおそれがあるため、間伐や伐採跡地の再造林等の適切な森林整備を推進する必要がある。
- ・有害鳥獣(主にシカ等)による森林被害は、森林所有者の経営意欲を低下させ、森林整備の障害となるため、鳥獣被害対策を推進していく必要がある。

*1 業務継続計画

企業や自治体等の組織が、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを示した計画のこと。

(6)-1 電気、ガス等の長期間にわたる供給停止

- ・災害発生時における電気やガス等のライフライン機能の維持や早期復旧を図るため、関係機関と連携しながら設備の耐震化を進めるほか、燃料等の確保について、市内事業者の協力が得られる体制を確立しておく必要がある。
- ・エネルギー供給源の多様化や電力供給が途絶えた場合への対応として、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギー*1の導入を推進していく必要がある。
- ・避難所となる施設へ非常用電源の配備を進める必要がある。

(6)-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

- ・災害時の断水被害等を低減させるため、上水道施設の耐震化を進めるとともに、老朽化した施設について、適切に管理していく必要がある。
- ・上水道の供給停止を想定し、給水車や給水袋等による訓練の実施や、災害時に生活用水として使用する災害時協力井戸の周知を進めていく必要がある。

(6)-3 汚水処理の長期間にわたる機能停止による汚水の滞留

- ・災害時においても下水道施設が適切に機能するよう、耐震化を進めるとともに、老朽化した施設について、適切に管理・更新していく必要がある。
- ・災害時の各戸の排水処理の停滞と公衆衛生の悪化を防ぐため、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から、耐久性と水処理能力に優れた合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。

(7)-1 大量に発生する災害廃棄物の処理停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ・災害廃棄物を円滑に処理するため、飯能市災害廃棄物処理計画に基づき、災害時でも速やかにごみを処理するための体制を整えているが、計画の更新や、埼玉県西部地域まちづくり協議会と連携したごみ処理体制を構築し、引き続き処理体制の充実を図っていく必要がある。

(7)-2 市内の基盤インフラの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

- ・救援物資の輸送を行う緊急車両の通行を確保するため、防災拠点を結ぶ緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化、無電柱化等を推進する必要がある。また、緊急輸送道路等に繋がる幹線道路（市道）、避難経路等となる生活道路（市道）、農道、林道等についても整備を進め、道路ネットワークの確保を図っていく必要がある。
- ・橋りょうについて、定期的な点検を実施するとともに、適切な修繕による長寿命化を図っていく必要がある。

(7)-3 復興を支える人材等の不足

- ・県内外の市との相互応援協定や公共的団体、事業者等との応援協定を締結して協力体制を構築しており、災害時に速やかな対応がとれるよう相互の連絡を密にし、連携を強化していく必要がある。

*1 自立・分散型エネルギー エネルギーの消費地近くに分散配置された、比較的規模の小さい発電設備や熱源機器全般や、これらの機器から供給される電気や熱といったエネルギーのこと。

- ・災害時におけるボランティアの受入れやボランティア活動の調整等を迅速かつ円滑に行うため、飯能市社会福祉協議会と連携し、人材育成や運営体制を強化していく必要がある。

(7)-4 文化財等の喪失

- ・国、埼玉県、飯能市指定の有形文化財等、特に建造物については防火対策や耐震対策が十分ではなく、災害時に滅失・損壊をもたらす可能性がある。そのため、建物の計画的な修理、補強や防災設備の充実を促進するとともに、所有者・管理者の防災意識の向上を図る必要がある。
- ・被災文化財の応急対応は、埼玉県の文化財レスキュー活動に依るところが大きい。この活動をスムーズに行うための、文化財情報の収集と管理について研究を進める必要がある。

5 事前に備えるべき目標ごとの主な取組

(1) 各分野の強靱化に向けた取組

飯能市国土強靱化地域計画におけるリスクシナリオと、その回避に向けた第6次飯能市総合振興計画前期基本計画における施策との関係を、以下表のとおり整理しました。

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）
①	被害の発生抑制により人命を保護する	①-1 建物等の大規模倒壊や住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生
		①-2 大規模土砂災害による多数の死傷者の発生
		①-3 風水害（河川の氾濫、広域かつ長期的な市街地の浸水等）による多数の死傷者の発生
		①-4 農業用ため池の決壊による多数の死傷者の発生
②	救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	②-1 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		②-2 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞
		②-3 医療施設及び医師等の被災等による機能不全及び支援ルートの途絶
		②-4 多数の避難者により避難所での避難生活が困難となる事態
③	必要不可欠な行政機能を確保する	③-1 市職員・施設等の被災による行政機能の低下
④	情報通信機能、情報サービスを確保する	④-1 重要な情報がテレビ・ラジオ放送の中断等により必要な者に届かない事態
		④-2 情報サービスの機能停止により、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
⑤	経済活動を機能不全に陥らせない	⑤-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
		⑤-2 農業用ため池の決壊による農業生産性の低下
		⑤-3 森林の被害による山間地域の荒廃
⑥	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する	⑥-1 電気、ガス等の長期間にわたる供給停止
		⑥-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
		⑥-3 汚水処理の長期間にわたる機能停止による汚水の滞留
⑦	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする	⑦-1 大量に発生する災害廃棄物の処理停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		⑦-2 市内の基盤インフラの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		⑦-3 復興を支える人材等の不足
		⑦-4 文化財等の喪失

前期基本計画 施策	事前に備えるべき目標							
	1 被害の発生抑制により人命を保護する				2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる			
	リスクシナリオ							
	1	2	3	4	1	2	3	4
	建物等の大規模倒壊や住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生	大規模土砂災害による多数の死傷者の発生	風水害（河川の氾濫、広域かつ長期的な市街地の浸水等）による多数の死傷者の発生	農業用ため池の決壊による多数の死傷者の発生	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	消防等の被災による救助・救急活動等の停滞	医療施設及び医師等の被災等による機能不全及び支援ルート途絶	多数の避難者により避難所での避難生活が困難となる事態
1 森林文化	●							
2 観光・エコツーリズム	●							●
3 農林業	●			●				
4 商工業・雇用								
5 環境保全	●		●					
6 こども・若者支援	●							●
7 子育て支援	●							●
8 学校教育	●							●
9 生涯学習・社会教育	●							●
10 文化・芸術	●							●
11 スポーツ	●							●
12 健康・医療	●					●	●	
13 地域福祉・生活支援	●							●
14 高齢福祉	●							●
15 障害福祉	●							●
16 防災・消防	●	●	●	●	●	●	●	●
17 防犯・交通安全								
18 生活環境	●							
19 土地利用・都市計画	●	●			●			
20 道路・公園	●				●			
21 上下水道			●					
22 協働・コミュニティ	●					●		●
23 人権・共生								
24 シティセールス・シティプロモーション								
25 情報政策（DX）								
26 行財政運営	●							

事前に備えるべき目標														
<p>③ 必要不可欠な行政機能を確保する</p>			<p>④ 情報通信機能、情報サービスを確保する</p>			<p>⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない</p>			<p>⑥ 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する</p>			<p>⑦ 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする</p>		
リスクシナリオ														
1	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4		
市職員・施設等の被災による行政機能の低下	重要な情報がテレビ・ラジオ放送の中断等により必要な者に届かない事態	情報サービスの機能停止により、情報収集・伝達ができず、避難行動や救助支援が遅れる事態	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	農業用ため池の決壊による農業生産性の低下	森林の被害による山間地域の荒廃	電気、ガス等の長期間にわたる供給停止	上水道等の長期間にわたる供給停止	汚水処理の長期間にわたる機能停止による汚水の滞留	大量に発生する災害廃棄物の処理停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	市内の基盤インフラの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	復興を支える人材等の不足	文化財等の喪失		
					●					●				
				●	●					●				
			●			●		●						
												●		
											●			
●	●	●				●	●	●	●	●	●			
●			●			●			●	●				
●			●			●	●	●		●				
●	●	●												
●	●	●												
●									●					

(2) 主な取組の方針

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）ごとの取組の概要については以下のとおりです。

なお、より具体的な取組内容（アクションプラン）については、第6次飯能市総合振興計画実施計画（3か年計画）内に事業及び事業内容を位置づけ、毎年度見直しを行うものとします。また、道路整備に関する取組については「別表：道路整備事業一覧」に事業の概要等をまとめ、同様に毎年度見直しを行うものとします。

(1)被害の発生抑制により人命を保護する

(1)-1 建物等の大規模倒壊や住宅密集地における火災による多数の死傷者の発生

【取組内容】

- ・住宅密集地の改善を推進する。
- ・延焼遮断帯となる公園や緑地を確保する。
- ・民間建築物の耐震化を促進する。
- ・公共建築物（庁舎、小・中学校、保育所等）の耐震性・安全性を確保する。
- ・家具等の転落・転倒防止対策の周知啓発を行う。
- ・行政による情報処理、発信体制を整備する。
- ・消防、救急体制を強化する。
- ・地域の災害対応力を向上させる。

（関連する施策番号：1, 2, 3, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 18, 19, 20, 22, 26）

(1)-2 大規模土砂災害による多数の死傷者の発生

【取組内容】

- ・地域の警戒避難体制を確立する。
- ・土砂災害ハザードマップ等により避難の重要性を周知する。
- ・必要な避難情報を遅滞なく発令できるよう、情報発信体制の整備及び防災（避難）訓練を実施する。
- ・大規模盛土造成地を調査する。

（関連する施策番号：16, 19）

(1)-3 風水害（河川の氾濫、広域かつ長期的な市街地の浸水等）による多数の死傷者の発生

【取組内容】

- ・浸水対策が必要な河川整備を推進する。
- ・下水道施設等の整備を推進する。
- ・洪水ハザードマップ等により適切な避難行動を啓発する。
- ・必要な避難情報を遅滞なく発令できるよう、情報発信体制の整備及び防災（避難）訓練を実施する。（再掲）

（関連する施策番号：5, 16, 21）

(1)-4 農業用ため池の決壊による多数の死傷者の発生

【取組内容】

- ・農業用ため池ハザードマップを活用し、地域の警戒避難体制を確立する。

(関連する施策番号：3, 16)

(2)救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

(2)-1 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

【取組内容】

- ・市が定めた緊急輸送道路や幹線道路の整備を推進する。
- ・狭あい道路の解消や橋りょうの適切な維持管理を推進する。
- ・市道等の無電柱化事業を推進する。
- ・飲料や食料等の備蓄を周知啓発する。
- ・通信手段の確保、救出・救助資機材の備蓄を推進する。
- ・孤立地域を想定した防災訓練を実施する。

(関連する施策番号：16, 19, 20)

(2)-2 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞

【取組内容】

- ・消防、救急体制を強化する。(再掲)
- ・地域の災害対応力を向上させる。(再掲)
- ・必要な応援を早期に受け入れられるよう受援体制を確立する。
- ・災害時応援協定の実効性を高める。

(関連する施策番号：12, 16, 22)

(2)-3 医療施設及び医師等の被災等による機能不全及び支援ルートの途絶

【取組内容】

- ・医療関係団体と連携し災害時の医療体制を整備する。
- ・医師会等との災害時応援協定の実効性を高める。

(関連する施策番号：12, 16)

(2)-4 多数の避難者により避難所での避難生活が困難となる事態

【取組内容】

- ・地域コミュニティの活性化を通じた共助の体制を構築する。
- ・自主防災組織や学校と連携した避難所開設・運営訓練を実施する。
- ・外国人観光客等の避難に対応できる体制整備に努める。
- ・福祉避難所の体制整備と効果的な活用を進める。
- ・避難所の室内環境の整備と防災機能を強化する。

(関連する施策番号：2, 6, 7, 8, 10, 11, 13, 14, 15, 16, 22)

(3)必要不可欠な行政機能を確保する

(3)-1 市職員・施設等の被災による行政機能の低下

【取組内容】

- ・業務継続計画による訓練を実施し業務継続性を確保する。
- ・業務継続に必要な通信機能、電源、燃料、車両、資機材等の整備を推進する。

(関連する施策番号：16, 18, 21, 24, 25, 26)

(4)情報通信機能、情報サービスを確保する

(4)-1 重要な情報がテレビ・ラジオ放送の中断等により必要な者に届かない事態

【取組内容】

- ・飯能市防災行政無線、広報車、飯能市メール配信サービス、飯能市ホームページ、市SNS（X（旧ツイッター）、フェイスブック）、ケーブルテレビ等、複数
- ・業務継続に必要な通信機能、電源、燃料、車両、資機材等の整備を推進する。

(関連する施策番号：16, 24, 25)

(4)-2 情報サービスの機能停止により、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

【取組内容】

- ・災害に強い通信手段など、防災拠点となる庁舎に必要な資機材の整備を進める。

(関連する施策番号：16, 25)

(5) 経済活動を機能不全に陥らせない

(5)-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

【取組内容】

- ・事業者の業務継続体制の構築を進める。
- ・市が定めた緊急輸送道路や幹線道路の整備を推進する。(再掲)
- ・狭あい道路の改修や橋りょうの耐震化等を推進する。
- ・市道等の無電柱化事業を推進する。(再掲)

(関連する施策番号：4, 19, 20)

(5)-2 農業用ため池の決壊による農業生産性の低下

【取組内容】

- ・農業用ため池の安全性を確保する。

(関連する施策番号：3)

(5)-3 森林の被害による山間地域の荒廃

【取組内容】

- ・森林・林道の整備や保全を推進する。
- ・地域ぐるみで鳥獣被害対策の体制を構築する。

(関連する施策番号：1, 3)

(6) 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する

(6)-1 電気、ガス等の長期間にわたる供給停止

【取組内容】

- ・ライフライン事業者の業務継続体制及び協力体制の構築を進める。
- ・市道等の無電柱化事業を推進する。(再掲)
- ・太陽光発電等、再生可能エネルギーの普及を進める。
- ・非常用発電設備等の確保と指定避難所への配置を進める。

(関連する施策番号：5, 16, 19, 20)

(6)-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

【取組内容】

- ・水道施設の長寿命化、耐震化を推進する。
- ・地域の災害対応力を向上させる。(再掲)

(関連する施策番号：16, 21)

(6)-3 汚水処理の長期間にわたる機能停止による汚水の滞留

【取組内容】

- ・下水道施設の長寿命化、耐震化を推進する。
- ・合併処理浄化槽への転換と維持管理を促進する。

(関連する施策番号：5, 16, 21)

(7)大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする

(7)-1 大量に発生する災害廃棄物の処理停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【取組内容】

- ・災害廃棄物等の処理体制の充実を図る。
- ・平時からごみ減量化やリサイクルを推進し、有事の際の処理能力を確保する。
- ・埼玉県西部地域まちづくり協議会における、ごみ処理の相互受け入れ体制を維持する。

(関連する施策番号：16, 18, 26)

(7)-2 市内の基盤インフラの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【取組内容】

- ・市が定めた緊急輸送道路や幹線道路の整備を推進する。(再掲)
- ・狭あい道路の解消や橋りょうの適切な維持管理を推進する。(再掲)
- ・市道等の無電柱化事業を推進する。(再掲)
- ・林道の整備を推進する。
- ・密集市街地等の改善を推進する。

(関連する施策番号：1, 3, 19, 20)

(7)-3 復興を支える人材等の不足

【取組内容】

- ・必要な応援を早期に受け入れられるよう受援体制を確立する。
- ・平時から防災・復興の担い手の育成を進める。

(関連する施策番号：13, 16)

(7)-4 文化財等の喪失

【取組内容】

- ・火災や倒壊等による被害を予防するため、文化財への防火対策や耐震対策を進める。
- ・文化財をデジタルデータ等に記録するなど、文化財が被災した際のバックデータの保存を進める。
- ・収集した文化財情報を、災害時の文化財レスキュー活動にスムーズにつなげるための研究を進める。

(関連する施策番号：10)